別記様式第１号（第６条関係）

事業計画等審査願

（あて先）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　滋賀県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　住所（法人にあっては、主たる事業所の所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名（法人にあっては、名称および代表者の氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ番号

　滋賀県産業廃棄物の適正処理の推進に関する要綱第６条第１項の規定により、下記の許可もしくは指定の申請または届出について、関係書類を添えて提出します。

記

１　協議する許可もしくは指定の申請または届出（該当条項を○で囲んでください。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 収集運搬業 | 収集運搬業（積替保管を含む。） | 中間処理業 | 最終処分業 |
| 産業廃棄物処理業 | 新規許可 | 法第14条第１項 | 法第14条第１項 | 法第14条第６項 | 法第14条第６項 |
| 変更許可 | 法第14条の２第1項 | 法第14条の２第１項 | 法第14条の２第１項 | 法第14条の２第1項 |
| 更新許可 | 法第14条第２項 | 法第14条第２項 | 法第14条第７項 | 法第14条第７項 |
| 変更届 |  | 法第14条の２第３項において準用する法第７条の２第３項 | 法第14条の２第３項において準用する法第７条の２第３項 | 法第14条の２第３項において準用する法第７条の２第３項 |
| 特別管理産業廃棄物処理業 | 新規許可 | 法第14条の４第１項 | 法第14条の４第１項 | 法第14条の４第６項 | 法第14条の４第６項 |
| 変更許可 | 法第14条の５第１項 | 法第14条の５第１項 | 法第14条の５第１項 | 法第14条の５第１項 |
| 更新許可 | 法第14条の４第２項 | 法第14条の４第２項 | 法第14条の４第７項 | 法第14条の４第７項 |
| 変更届 |  | 法第14条の５第３項において準用する法第７条の２第３項 | 法第14条の５第３項において準用する法第７条の２第３項 | 法第14条の５第３項において準用する法第７条の２第３項 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 産業廃棄物処理施設 | 設置許可 | 法第15条第１項 |
| 変更許可 | 法第15条の２の６第１項 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 再生利用業 | 新規指定 | 省令第９条第２号 |
| 省令第10条の３第２号 |
| 変更指定 | 細則第17条第１項 |

２　現有する許可等の内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 許可（指定）年月日 |  | 許可（指定）番号 |  |
| 許可（指定）の有効年月日 |  |

注　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とします。

様式第六号（第九条の二関係）　　　　　　 （第１面）

|  |
| --- |
| 産業廃棄物収集運搬業許可申請書　　　年　　月　　日　　　（あて先）　滋賀県知事申請者（〒　　　　－　　　　　　　）住　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第１項の規定により、産業廃棄物収集運搬業の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。 |
| 事業の範囲（取り扱う産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む）及び積替え又は保管を行うかどうかを明らかにすること。） | 『石綿含有産業廃棄物を含む・除く』『水銀使用製品産業廃棄物を含む・除く』『水銀含有ばいじん等を含む・除く』　　　　　以上　　　　項目事業の区分：積替え・保管を含む |
| 事務所及び事業場の所在地 | 事務所電話番号 |
| 事業場電話番号 |
| 事業の用に供する施設の種類及び数量 |  |
| 積替え又は保管を行う場合には、積替え又は保管を行うすべての場所の所在地及び面積並びに当該場所ごとにそれぞれ積替え又は保管を行う産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む）、積替えのための保管上限及び積み上げることができる高さ |  |
| ※事務処理欄 | 許可を取得された事業者の産業廃棄物処理業者一覧への掲載について　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□　掲載を希望しない |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（日本産業規格　Ａ列４番）

（第２面）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 既に処理業の許可（他の都道府県のものを含む。）を有している場合はその許可番号（申請中の場合は申請年月日） | 都道府県・市名 | 許可番号（申請中の場合には、申請年月日） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 申請者（個人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |
|  （法人である場合） |
| （ふりがな）名　　　　　称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |
|  法定代理人（申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合） |
|  |  （個人である場合） |
| （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |
|  （法人である場合） |
| （ふりがな）名　　　　　称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |
|  |  役員（法定代理人が法人である場合） |
| （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  役員（申請者が法人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |

（第３面）

|  |
| --- |
|  発行済株式総数の100分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の５以上の額に相当  する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者が  あるとき） |
|  | 発行済株式の総　　　　数 | 　　　　　株 | 出資の額 | 　　　　　円 |
| （ふりがな）氏名又は名称 | 生 年 月 日 | 保有する株式の数又は出資の金額 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 割　　　　合 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  令第６条の10に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  備考１　※欄は記入しないこと。２　「法定代理人」の欄から「令第６条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。３　「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。４　都道府県知事が定める部数を提出すること。 |
|  ※手数料欄 |

様式第八号（第十条の四関係）　　　　　　 （第１面）

|  |
| --- |
| 産業廃棄物処分業許可申請書　　　年　　月　　日　　　（あて先）　滋賀県知事申請者（〒　　　　－　　　　　　　）住　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第６項の規定により、産業廃棄物処分業の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。 |
| 事業の範囲（処分の方法ごとに区分して取り扱う産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。）を記載すること。） | 『石綿含有産業廃棄物を含む・除く』『水銀使用製品産業廃棄物を含む・除く』『水銀含有ばいじん等を含む・除く』　　　　　以上　　　　項目 |
| 事務所及び事業場の所在地 | 事務所電話番号 |
| 事業場電話番号 |
| 事業の用に供する施設の種類及び数量 |  |
| 事業の用に供するすべての施設（施設ごとに種類､設置場所､設置年月日、処理能力、許可年月日及び許可番号（産業廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合に限る。）を記載すること。 |  |
| 保管を行う場合には、保管を行うすべての場所の所在地、面積、保管する産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合が含まれる場合は､その旨を含む｡)､処分等のための保管上限及び積み上げることができる高さ |  |
| 事業の用に供する施設の処理方式、構造及び設備の概要 |  |
| ※事務処理欄 | 許可を取得された事業者の産業廃棄物処理業者一覧への掲載について　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□　掲載を希望しない |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（日本産業規格　Ａ列４番）

（第２面）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 既に処理業の許可（他の都道府県のものを含む。）を有している場合はその許可番号（申請中の場合は申請年月日） | 都道府県・市名 | 許可番号（申請中の場合には、申請年月日） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 申請者（個人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |
|  （法人である場合） |
| （ふりがな）名　　　　　称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |
|  法定代理人（申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合） |
|  |  （個人である場合） |
| （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |
|  （法人である場合） |
| （ふりがな）名　　　　　称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |
|  |  役員（法定代理人が法人である場合） |
| （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  役員（申請者が法人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |

（第３面）

|  |
| --- |
|  発行済株式総数の100分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の５以上の額に相当  する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者が  あるとき） |
|  | 発行済株式の総　　　　数 | 　　　　　株 | 出資の額 | 　　　　　円 |
| （ふりがな）氏名又は名称 | 生 年 月 日 | 保有する株式の数又は出資の金額 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 割　　　　合 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  令第６条の10に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  備考１　※欄は記入しないこと。２　「法定代理人」の欄から「令第６条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。３　「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。４　都道府県知事が定める部数を提出すること。 |
|  ※手数料欄 |

様式第十号（第十条の九関係）　　　　　　 （第１面）

|  |
| --- |
| 産業廃棄物処理業の事業範囲変更許可申請書　　年　　月　　日　　　（あて先）　滋賀県知事申請者（〒　　　　－　　　　　　）住　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　産業廃棄物収集運搬業産業廃棄物処分業廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の２第１項の規定により、の事業範囲の変更の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。 |
|  | 　　　　年　　月　　日　　　第　　　　　　　　号 |
|  |  |
| 許可に係る事業の範囲（収集運搬業にあっては、取り扱う産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。）及び積替え又は保管を行うかどうか、処分業にあっては、処分の方法ごとに区分して取り扱う産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。）を記載すること。） | 『石綿含有産業廃棄物を含む・除く』『水銀使用製品産業廃棄物を含む・除く』『水銀含有ばいじん等を含む・除く』　　　　　以上　　　　項目 |
| 変更の内容 | 『石綿含有産業廃棄物を含む・除く』『水銀使用製品産業廃棄物を含む・除く』『水銀含有ばいじん等を含む・除く』　　　　　以上　　　　項目 |
| 変更理由 |  |
| 変更に係る事業の用に供する施設の種類、数量、設置場所、設置年月日処理能力、許可年月日及び許可番号（産業廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合に限る。） |  |
| 変更に係る事業の用に供する施設の処理方式、構造及び設備の概要 |  |
| ※事務処理欄 | 許可を取得された事業者の産業廃棄物処理業者一覧への掲載について　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□　掲載を希望しない |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（日本産業規格　Ａ列４番）

（第２面）

|  |
| --- |
| 申請者（個人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |
|  （法人である場合） |
| （ふりがな）名　　　　称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |
|  法定代理人（申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合） |
|  |  （個人である場合） |
| （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |
|  （法人である場合） |
| （ふりがな）名　　　　称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |
|  |  役員（法定代理人が法人である場合） |
| （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  役員（申請者が法人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |

（第３面）

|  |
| --- |
| 発行済株式総数の100分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の５以上の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき） |
|  | 発行済株式の総　　　　数 | 　　　　　　株 | 出資の額 | 　　　　　円 |
| （ふりがな）氏名又は名称 | 生 年 月 日 | 保有する株式の数又は出資の金額 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 割　　　　合 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  令第６条の10に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  備考１　※欄は記入しないこと。２　「法定代理人」の欄から「令第６条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。３　「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。４　都道府県知事が定める部数を提出すること。 |
|  ※手数料欄 |

様式第十一号（第十条の十関係）

|  |
| --- |
| 廃止変更産業廃棄物処理業　　　　　届出書　　年　　月　　日　　　（あて先）　滋賀県知事届出者（〒　　　　－　　　　　　）住　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日付け第　　　　　　　　　　　号で許可を受けた産業廃棄物処理業に係る以下の廃止変更廃止変更事項について　　したので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の２第３項において準用する同法第７条の２第３項の規定により、関係書類等を添えて届け出ます。 |
|  | 新 | 旧 |
| 廃止した事業又は変更した事項の内容（規則第10条の10第１項第２号に掲げる事項を除く。） |  |  |
|  変更した事項の内容（規則第10条の10第１項第２号に掲げる事項） |
|  | （変更内容が法人に係るものである場合）※法定代理人、株主及び出資をしている者の変更 |
| （ふりがな）名　　　　称 | 住　　　　　　　　　所 |
|  |  |
| （変更内容が個人に係るものである場合）※法定代理人、役員（法定代理人が法人である場合の当該法人の役員を含む）、株主、出資をしている者及び使用人の変更 |
| （ふりがな）氏　　　　名 | 生年月日 | 本　　　　　　　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
| 廃止又は変更の理由 |  |
|  備考１　この届出書は、廃止又は変更の日から10日（法人で規則第10条の10第3項第1号又は第2号の規定により登記事項証明書を添付すべき場合にあっては、30日）以内に提出すること。２　この欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に｢別紙のとおり」と記載し、この様式の例により作成した書面を添付すること。 |

（日本産業規格　Ａ列４番）

様式第十二号（第十条の十二関係）　　　　 （第１面）

|  |
| --- |
| 特別管理産業廃棄物収集運搬業許可申請書　　　年　　月　　日　　　（あて先）　滋賀県知事　申請者（〒　　　　－　　　　　　　）住　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）　電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の４第１項の規定により、特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。 |
| 事業の範囲（取り扱う特別管理産業廃棄物の種類及び積替え又は保管を行うかどうかを明らかにすること。） | 以上　　　　項目事業の区分：積替え・保管を含む |
| 事務所及び事業場の所在地 | 事務所電話番号 |
| 事業場電話番号 |
| 事業の用に供する施設の種類及び数量 |  |
| 積替え又は保管を行う場合には、積替え又は保管を行うすべての場所の所在地及び面積並びに当該場所ごとにそれぞれ積替え又は保管を行う特別管理産業廃棄物の種類、積替えのための保管上限及び積み上げることができる高さ |  |
| ※事務処理欄 | 許可を取得された事業者の産業廃棄物処理業者一覧への掲載について　　　　　　　　　　　　　　　□　掲載を希望しない |

　（日本産業規格　Ａ列４番）

（第２面）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 既に処理業の許可（他の都道府県のものを含む。）を有している場合はその許可番号（申請中の場合は申請年月日） | 都道府県・市区名 | 許可番号（申請中の場合には、申請年月日） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 申請者（個人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |
|  （法人である場合） |
| （ふりがな）名　　　　　称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |
|  法定代理人（申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合） |
|  |  （個人である場合） |
| （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |
|  （法人である場合） |
| （ふりがな）名　　　　　称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |
|  |  役員（法定代理人が法人である場合） |
| （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  役員（申請者が法人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |

（第３面）

|  |
| --- |
|  発行済株式総数の100分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の５以上の額に相当  する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者が  あるとき） |
|  | 発行済株式の総　　　　数 | 　　　　　株 | 出資の額 | 　　　　　円 |
| （ふりがな）氏名又は名称 | 生 年 月 日 | 保有する株式の数又は出資の金額 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 割　　　　合 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  令第６条の10に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  備考１　※欄は記入しないこと。２　「法定代理人」の欄から「令第６条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。３　「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。４　都道府県知事が定める部数を提出すること。 |
|  ※手数料欄 |

様式第十四号（第十条の十六関係）　　　　　　 （第１面）

|  |
| --- |
| 特別管理産業廃棄物処分業許可申請書　　年　　月　　日　　　（あて先）　滋賀県知事申請者（〒　　　　－　　　　　　　）住　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の４第６項の規定により、産業廃棄物処分業の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。 |
| 事業の範囲（処分の方法ごとに区分して取り扱う特別管理産業廃棄物の種類を記載すること。） |  |
| 事務所及び事業場の所在地 | 事務所電話番号 |
| 事業場電話番号 |
| 事業の用に供する施設の種類及び数量 |  |
| 事業の用に供するすべての施設（施設ごとに種類､設置場所､設置年月日、処理能力、許可年月日及び許可番号（産業廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合に限る。）を記載すること。 |  |
| 保管を行う場合には、保管を行うすべての場所の所在地、面積、保管する特別管理産業廃棄物の種類、特別管理産業廃棄物に係る処分等のための保管上限及び積み上げることができる高さ |  |
| 事業の用に供する施設の処理方式、構造及び設備の概要 |  |
| ※事務処理欄 | 許可を取得された事業者の産業廃棄物処理業者一覧への掲載について　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□　掲載を希望しない |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（日本産業規格　Ａ列４番）

（第２面）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 既に処理業の許可（他の都道府県のものを含む。）を有している場合はその許可番号（申請中の場合は申請年月日） | 都道府県・市名 | 許可番号（申請中の場合には、申請年月日） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 申請者（個人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |
|  （法人である場合） |
| （ふりがな）名　　　　　称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |
|  法定代理人（申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合） |
|  |  （個人である場合） |
| （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |
|  （法人である場合） |
| （ふりがな）名　　　　　称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |
|  |  役員（法定代理人が法人である場合） |
| （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  役員（申請者が法人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |

（第３面）

|  |
| --- |
|  発行済株式総数の100分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の５以上の額に相当  する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者が  あるとき） |
|  | 発行済株式の総　　　　数 | 　　　　　株 | 出資の額 | 　　　　　円 |
| （ふりがな）氏名又は名称 | 生 年 月 日 | 保有する株式の数又は出資の金額 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 割　　　　合 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  令第６条の10に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  備考１　※欄は記入しないこと。２　「法定代理人」の欄から「令第６条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。３　「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。４　都道府県知事が定める部数を提出すること。 |
|  ※手数料欄 |

様式第十六号（第十条の二十二関係）　　　 （第１面）

|  |
| --- |
| 特別管理産業廃棄物処理業の事業範囲変更許可申請書　　　年　　月　　日　　　（あて先）　滋賀県知事申請者（〒　　　　－　　　　　　）住　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　特別管理産業廃特別管理産業廃廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14の５第１項の規定により、棄物収集運搬業棄物処分業の事業範囲の変更の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。 |
|  | 　　年　　月　　日　　　第　　　　　　　号 |
|  |   |
| 許可に係る事業の範囲（収集運搬業にあっては、取り扱う特別管理産業廃棄物の種類及び積替え又は保管を行うかどうか、処分業にあっては、処分の方法ごとに区分して取り扱う特別管理産業廃棄物の種類を記載すること。） |  |
| 変更の内容 |  |
| 変更理由 |  |
| 変更に係る事業の用に供する施設の種類、数量、設置場所、設置年月日処理能力、許可年月日及び許可番号（産業廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合に限る。） |  |
| 変更に係る事業の用に供する施設の処理方式、構造及び設備の概要 |  |
| ※事務処理欄 | 　許可を取得された事業者の産業廃棄物処理業者一覧への掲載について　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□　掲載を希望しない |

　（日本産業規格　Ａ列４番）

（第２面）

|  |
| --- |
| 申請者（個人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |
|  （法人である場合） |
| （ふりがな）名　　　　称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |
|  法定代理人（申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合） |
|  |  （個人である場合） |
| （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |
|  （法人である場合） |
| （ふりがな）名　　　　称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |
|  |  役員（法定代理人が法人である場合） |
| （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  役員（申請者が法人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |

（第３面）

|  |
| --- |
| 発行済株式総数の100分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の５以上の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき） |
|  | 発行済株式の総　　　　数 | 　　　　　　株 | 出資の額 | 　　　　　円 |
| （ふりがな）氏名又は名称 | 生 年 月 日 | 保有する株式の数又は出資の金額 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 割　　　　合 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  令第６条の10に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  備考１　※欄は記入しないこと。２　「法定代理人」の欄から「令第６条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。３　「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。４　都道府県知事が定める部数を提出すること。 |
|  ※手数料欄 |

様式第十七号（第十条の二十三関係）

|  |
| --- |
| 廃止変更特別管理産業廃棄物処理業　　　　　届出書　　　年　　月　　日　　　（あて先）　滋賀県知事届出者（〒　　　　－　　　　　　）住　　所　　　　 　　　　　　　　　　　　　　氏　　名　 　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日付け第　　　　　　　　　　　号で許可を受けた特別管理産業廃棄物処理業に廃止変更廃止変更係る以下の事項について　　したので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の５第３項において準用する同法第７条の２第３項の規定により、関係書類等を添えて届け出ます。 |
|  | 新 | 旧 |
| 廃止した事業又は変更した事項の内容（規則第10条の23第１項第２号に掲げる事項を除く。） |  |  |
|  変更した事項の内容（規則第10条の23第１項第２号に掲げる事項） |
|  | （変更内容が法人に係るものである場合）※法定代理人、株主及び出資をしている者の変更 |
| （ふりがな）名　　　称 | 住　　　　　　　　　所 |
|  |  |
| （変更内容が個人に係るものである場合）※法定代理人、役員（法定代理人が法人である場合の当該法人の役員を含む）、株主、出資をしている者及び使用人の変更 |
| （ふりがな）氏　　　　名 | 生年月日 | 本　　　　　　　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
| 廃止又は変更の理由 |  |
|  備考１　この届出書は、廃止又は変更の日から10日（法人で規則第10条の23第3項第1号又は第2号の規定により登記事項証明書を添付すべき場合にあっては、30日）以内に提出すること。２　この欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に｢別紙のとおり」と記載し、この様式の例により作成した書面を添付すること。（） |

（日本産業規格　Ａ列４番）

|  |
| --- |
|  （特別管理）産業廃棄物処理業欠格要件該当届出書 　　年　　月　　日 滋賀県知事 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　届出者（〒　　　－　　　　） 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、名称および代表者の氏名） 　 電話番号（特別管理）産業廃棄物処理業に係る欠格要件に該当するに至ったので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の２第３項（第14条の５第３項）において準用する第７条の２第４項の規定により、届け出ます。 |
|  許可の年月日および許可番号 |  　　　　年　　月　　日　　第　　　　　　　　号 |
|  該当するに至った欠格要件 |  |
|  欠格要件に該当するに 至った具体的事由 |  |
|  欠格要件に該当するに 至った年月日 |  |
|  備考 　この届出書は、欠格要件に至った日から２週間以内に提出すること。 |

(日本産業規格　Ａ列４番)

様式第六号の二（第九条の二関係）　　　　 （第１面）　　　　　　　　　　　　　（別紙 収運１）

|  |
| --- |
| 事業計画の概要１．事業の全体計画（変更許可申請時には変更部分を明確にして記載すること）２．取り扱う産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）の種類及び運搬量等 |
|  | （特別管理）産業廃棄物の　種　類 | 運搬量（t/月又は㎥/月） | 性　状 | 予定排出事業場の名称及び所在地 | 積替え又は保管を行う場合には積替え又は保管場所の所在地 | 予定運搬先の名称及び所在地（処分場の名称及び所在地） |
| １ |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |  |
| 備考　取り扱う（特別管理）産業廃棄物の種類ごとに記載すること。 |

（日本産業規格　Ａ列４番）

（第２面）　　　　　　　　　　　　　（別紙 収運２）

|  |
| --- |
| ３．運搬施設の概要（１）運搬車両一覧 |
|  | 車体の形状 | 自動車登録番号又は車両番号 | 最大積載量（㎏） | 所有者又は使用者 | 備考 |
| １ |  |  |  |  | 新・継・廃 |
| ２ |  |  |  |  | 新・継・廃 |
| ３ |  |  |  |  | 新・継・廃 |
| ４ |  |  |  |  | 新・継・廃 |
| ５ |  |  |  |  | 新・継・廃 |
| ６ |  |  |  |  | 新・継・廃 |
| ７ |  |  |  |  | 新・継・廃 |
| ８ |  |  |  |  | 新・継・廃 |
| ９ |  |  |  |  | 新・継・廃 |
| 10 |  |  |  |  | 新・継・廃 |
| 事務所の所在地 |  |
| 駐車場の所在地 | * 付近の見取図を添付すること。
 |
| （２）その他の運搬施設の概要 |
| 運搬容器等の名称 | 用途 | 容量 | 備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（第３面）　　　　　　　　　　　　（別紙 収運３）

|  |
| --- |
| (3) 積替え又は保管施設の概要※構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図及び設計計算書並びに当該施設の付近の見取り図を添付すること |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（第４面）　　　　　　　　　　　　　（別紙 収運４）

|  |
| --- |
| ４．収集運搬業務の具体的な計画（車両毎の用途、収集運搬業務を行う時間、休業日及び従業員数を含む。）（１）車両毎の用途（２）収集運搬業務を行う時間（３）休業日従業員数内訳年　　月　　日現在 |
| 申請者又は申請者の登記上の役員 | 政令第６条の10で定める第４条の７に規定する使用人 | 相談役、顧問等申請者の登記外の役員 | 事務員 | 運転手 | 作業員 | その他 | 合　計 |
| 　　　　人 | 　　　　　人 | 　　　　人 | 　　　人 | 　　　人 | 　　　人 | 　　　人 | 　　　人 |

（第５面）　　　　　　　　　　　　　（別紙 収運５）

|  |
| --- |
| ５．環境保全措置の概要（運搬に際し講ずる措置、積替施設又は保管施設において講ずる措置を含む。）（１）運搬に際し講ずる措置（２）積替施設又は保管施設において講ずる措置 |

（第６面）　　　　　　　　　　（別紙 収運６）

運搬車両の写真

|  |  |
| --- | --- |
| 自動車登録番号又は車両番号 |  |
| 前面写真 | 写真の方向等について図示するのが望ましい。　　　注意事項　　　　・車両の前面（真正面）を撮影すること。　　　　・ナンバープレートが確認できること。 |
| 側面写真 | 　　　注意事項　　　　・車両の側面（真横）を撮影すること。　　　　・名称等の車体の表示が確認できること。既に許可を有している場合には所定の事項（「産業廃棄物収集運搬車」、「会社名（事業者名）」、「許可番号」）が表示されていること。車体の表示が読み取れない場合には、表示部分を拡大した写真も添付すること。 |
|  | 撮影 | 年　　　月　　　日 |

（第７面）　　　　　　　　　　　（別紙 収運７）

運搬容器等の写真

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 運搬容器等の名称 |  | 用途 |  |
| 　　　　　注意事項　　　　　・容器等の全体が写るように撮影すること。 |
|  | 撮影 | 年　　　月　　　日 |
|  |
| 運搬容器等の名称 |  | 用途 |  |
| 　　　　　　注意事項　　　　　　・容器等の全体が写るように撮影すること。 |
|  | 撮影 | 年　　　月　　　日 |

（別紙 収運８）

|  |
| --- |
|  廃棄物保管施設調書 |
| 所在地 |  |
| 土地および建物の所有者 |  |
| 保管場所の面積 |  　　ｍ２ |
| 保管の方法 |  　屋内　 屋外　 容器　 その他（　 　　　　　） |
| 囲いの構造および施設の表示方法 |  |
| 保管施設の掲示板 |  |
| 廃棄物の最高保管高さ |  　　　　　　　　　　　　　　　　　　ｍ |
| 保管上限能力［(Ａ)と(Ｃ)のうち少ない数量］ |  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　t･m3 |
|  | 保管場所の面積から算定した保管上限(Ａ) |  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　t･m3 |
| 保管する産業廃棄物の種類 |  |  |  |  |
| １日あたりの平均的な搬出量(Ｂ) |  　t･m3 |  　t･m3 |  　t･m3 |  　t･m3 |
| 平均的な搬出量に７を乗じた数量(Ｂ)×７ |  　 t･m3 |  　t･m3 |  　t･m3 |  　t･m3 |
| 平均的な搬出量より算出した保管上限（Ｃ) |  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　t･m3 |
| 飛散、流出に対する措置 |  |
| 地下浸透に対する措置 |  |
| 悪臭に対する措置 |  |
| ねずみ、害虫等の発生に対する措置 |  |
| その他の措置 |  |
| 搬入および搬出の時間および方法 |  |

(日本産業規格　Ａ列４番)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（別紙 処分１）

|  |
| --- |
| 事業計画の概要１．事業の全体計画（変更許可申請時には変更部分を明確にして記載すること）２．処理を計画している産業廃棄物の種類及び処分量等 |
|  | （特別管理）産業廃棄物の　種　類 | 処分量（t/月又は㎥/月） | 性　状 | 予定排出事業場の名称及び所在地 | 処分方法 | 予定処分先の名称及び所在地（処分場の名称及び所在地） |
| １ |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |  |
| 備考　取り扱う（特別管理）産業廃棄物の種類ごとに記載すること。 |

（日本産業規格　Ａ列４番）

（別紙 処分２）

|  |
| --- |
| ３．施設の概要（中間処理） |
| 処理施設の種類 |  |
| 設置場所 |  |
| 設置年月日 |  |
| 処理施設の型式（メーカー名、型番等） |  |
| 処理施設の処理方式および設備の概要 |  |
| 処理能力 　 m３/時間､ｔ/時間､ 　　m３/日(　時間)､ｔ/日(　時間) |  |
|  環 境 保 全 対 策 | 大気（粉じんを含む） |  |
| 水質（地下水等を含む） |  |
| 騒音、振動 |  |
| 悪臭 |  |
| 廃棄物の飛散、流出 |  |
| その他 |  |
| 備考　処理施設が複数以上ある場合は、施設ごとに作成すること。 |

（日本産業規格　Ａ列４番）

（別紙 処分３）

|  |
| --- |
| ３．施設の概要（最終処分~~場~~） |
| 最終処分場の種類および名称 |  |
| 設置場所 |  |
| 設置年月日 |  |
| 最終処分場の規模等 |  |
| 埋立対象廃棄物の種類 |  |
| 構造および設備の概要 |  |
| 埋立処分の方法等 |  |
| 放流水の水質等 |  |
| その他環境保全対策 |  |

（日本産業規格　Ａ列４番）

（別紙 処分４）

|  |
| --- |
| ４．処分業務の具体的な計画　（処分業務を行う時間、休業日および従業員数を含む。）（１）処分業務を行う時間（処理工程ごとに記入すること。）（２）休業日 従業員数内訳 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日現在 |
|  申請者また は申請者の 登記上の役 員 |  政令第6条 の10で準用 する第4条 の6に規定 する使用人 |  相談役、顧 問等申請者 の登記外の 役員 |  事務員 |  運転手 |  作業員 |  その他 |  合　　計 |
|  　　　人 |  　　　人 |  　　　人 |  　　　人 |  　　　人 |  　　　人 |  　　　人 |  　　　　　　　　　　　　　　　　　人 |

（日本産業規格　Ａ列４番）

（別紙 処分５）

|  |
| --- |
| ５．環境保全措置の概要(1) 中間処理施設等廃棄物処理施設において講ずる措置(2) 保管施設において講ずる措置(3) 最終処分場において講ずる措置 |

（日本産業規格　Ａ列４番）

（別紙 処分６）

|  |
| --- |
|  処分後の産業廃棄物および特別管理産業廃棄物の処理方法を記載した書類 |
| 種類および発生量 [ｔ／日(ｍ３／日)] |  |  |  |
| 性 状 お よ び 形 状 | 大きさ |  |  |  |
| 色 |  |  |  |
| ｐＨ |  |  |  |
| 熱しゃく減量　[％] |  |  |  |
| 含水率 [％] |  |  |  |
| 油分　　　　　[％] |  |  |  |
| 腐敗物 [％] |  |  |  |
| 有害物質 |  |  |  |
| 飛散・流出防止対策 |  |  |  |
| 処理方法 | 売却（売却先） |  |  |  |
| 委託処理（処分業者名、所在地および処分方法） |  |  |  |
| 自己処理（処理方法） |  |  |  |
| 備考　処理施設が複数以上ある場合は、施設ごとに作成すること。 |

（日本産業規格　Ａ列４番）

（別紙 処分７）

|  |
| --- |
|  廃棄物保管施設調書 |
| 所在地 |  |
| 土地および建物の所有者 |  |
| 保管場所の面積 |  　　ｍ２ |
| 保管の方法 |  　屋内　 屋外　 容器　 その他（　 　　　　　） |
| 囲いの構造および施設の表示方法 |  |
| 保管施設の掲示板 |  |
| 廃棄物の最高保管高さ |  　　　　　　　　　　　　　　　　　　ｍ |
| 保管上限能力［(Ａ)と(Ｄ)のうち少ない数量］ |  　　　　　　　　　　　　　　　　 t･m3 |
|  |  保管場所の面積から算定した保管上限(Ａ) |  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 t･m3 |
|  保管する産業廃棄物の種類 |  |  |  |  |
|  処分方法 |  |  |  |  |
|  １日あたりの処理能力(Ｂ) |  　　t･m3 |  　　t･m3 |  　　t･m3 |  　t･m3 |
|  法に規定された保管可能日数(Ｃ) |  　　日 |  　　日 |  　　日 |  　日 |
|  処理能力から算出した保管上限 (Ｂ)×(Ｃ) |  　　t･m3 |  　　t･m3 |  　　t･m3 |  　t･m3 |
|  処理能力から算出した産業廃棄物の種 類ごとの保管上限のうちの最大値(Ｄ) |  　　　　　　　　　　　　　　　　 t･m3 |
| 飛散、流出に対する措置 |  |
| 地下浸透に対する措置 |  |
| 悪臭に対する措置 |  |
| ねずみ、害虫等の発生に対する措置 |  |
| その他の措置 |  |
| 搬入および搬出の時間および方法 |  |

（日本産業規格　Ａ列４番）

（別紙 処分８）

|  |
| --- |
| **構造基準適合に関する調書（共通基準）** |
| 技術上の基準 | 計画の内容 |
| １　自重、積載荷重その他の荷重、地震力及び温度応力に対して構造耐力上安全であること。  |  |
| ２　産業廃棄物、産業廃棄物の処理に伴い生ずる排ガス及び排水、施設において使用する薬剤等による腐食を防止するために必要な措置が講じられていること。 |  |
| ３　産業廃棄物の飛散及び流出並びに悪臭の発散を防止するために必要な構造のものであり、又は必要な設備が設けられていること。 |  |
| ４　著しい騒音及び振動を発生し、周囲の生活環境を損なわないものであること。  |  |
| ５　施設から排水を放流する場合は、その水質を生活環境保全上の支障が生じないものとするために必要な排水処理設備が設けられていること。  |  |
| ６　産業廃棄物の受入設備及び処理された産業廃棄物の貯留設備は、施設の処理能力に応じ、十分な容量を有するものであること。  |  |

(日本産業規格　Ａ列４番)

（別紙 処分９）

|  |
| --- |
| **構造基準適合に関する調書（個別基準）** |
| 技術上の基準 | 計画の内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 備考　１　申請施設に適用される基準を左欄に、その対応に係る計画を右欄に記載すること。記載しきれないときは、この様式例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。　２　最終処分場については、「一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令」に基づき記載すること。 |

(日本産業規格　Ａ列４番)

（別紙 処分10）

|  |
| --- |
| **維持管理基準適合に関する調書（共通基準）** |
| 技術上の基準 | 計画の内容 |
| １　受け入れる産業廃棄物の種類及び量が当該施設の処理能力に見合つた適正なものとなるよう、受け入れる際に、必要な当該産業廃棄物の性状の分析又は計量を行うこと。 |  |
| ２　施設への産業廃棄物の投入は、当該施設の処理能力を超えないように行うこと。  |  |
| ３　産業廃棄物が施設から流出する等の異常な事態が生じたときは、直ちに施設の運転を停止し、流出した産業廃棄物の回収その他の生活環境の保全上必要な措置を講ずること。 |  |
| ４　施設の正常な機能を維持するため、定期的に施設の点検及び機能検査を行うこと。 |  |
| ５　産業廃棄物の飛散及び流出並びに悪臭の発散を防止するために必要な措置を講ずること。  |  |
| ６　蚊、はえ等の発生の防止に努め、構内の清潔を保持すること。  |  |
| ７　著しい騒音及び振動の発生により周囲の生活環境を損なわないように必要な措置を講ずること。 |  |
| ８　施設から排水を放流する場合は、その水質を生活環境保全上の支障が生じないものとするとともに、定期的に放流水の水質検査を行うこと。  |  |
| ９　施設の維持管理に関する点検、検査その他の措置の記録を作成し、三年間保存すること。  |  |

(日本産業規格　Ａ列４番)

（別紙 処分11）

|  |
| --- |
| **維持管理基準適合に関する調書（個別基準）** |
| 技術上の基準 | 計画の内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 備考　１　申請施設に適用される基準を左欄に、その対応に係る計画を右欄に記載すること。記載しきれないときは、この様式例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。　２　最終処分場については、「一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令」に基づき記載すること。 |

(日本産業規格　Ａ列４番)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（第８面）　　　　　　　　　　　　（別紙 共通１）

|  |
| --- |
| 事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法 |
| 内　　　訳 | 金　　　　　　　額（千円） |
| 事業の開始に要する資金の総額 |  |
|  | 土　　　　地 |  |
| 事務所 |  |
| 収集運搬車両 |  |
| 積替保管施設 |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 調達方法 | 自己資金 |  |
| 借入金 |  |
| （借入先名） |  |
|  |  |
|  |  |
| その他 |  |
| 増資 |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 備考　内訳欄の事項については、事業計画に応じ適宜変更すること |

（第９面）　　　　　　　　　　　　　（別紙 共通２）

|  |
| --- |
| 資 産 に 関 す る 調 書（個人用）年　　月　　日現在 |
| 資産の種別 | 内　　　容 | 数　　　量 | 価格、金額（千円） |
| 現金預金 |  |  |  |
| 有価証券 |  |  |  |
| 未収入金 |  |  |  |
| 売掛金 |  |  |  |
| 受取手形 |  |  |  |
| 土　　地 |  |  |  |
| 建　　物 |  |  |  |
| 備　　品 |  |  |  |
| 車　　両 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 資　　　産　　　計 |  |
| 負債の種別 | 内　　　容 | 数　　　量 | 価格、金額（千円） |
| 長期借入金 |  |  |  |
| 短期借入金 |  |  |  |
| 未払金 |  |  |  |
| 預り金 |  |  |  |
| 前受金 |  |  |  |
| 買掛金 |  |  |  |
| 支払手形 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 負　　　債　　　計 |  |

（第10面）　　　　　　　　　　　　　（別紙 共通３）

誓　約　書

　申請者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第５項第２号イからヘに該当しない者であることを誓約します。

　　　年　　月　　日

（あて先）

　滋賀県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人にあっては名称及び代表者の氏名)

（別紙 共通４）

|  |
| --- |
|  土地利用に関する調書 |
|  　　　　住　　所 申請者 　　　　氏　　名 |  |
|  申請地の住所 |  |
|  設置を計画してい る処理施設等 |  |
|  申請に係る土地の 概要 |  　申請面積　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㎡ |
|  　宅地造成行為 　　　　有　　　　無 |
|  　事務所等建設行為 　　　　有　　　　無 |
|  都市計画区域 （該当するものを 　○印で囲む） |  　・市街化区域（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　地域） 　・市街化調整区域 　・未線引き都市計画区域 　・都市計画区域外 |
|  敷地の変遷 |  造　成　年　月　日 |  規　　模 |  造成の有無 |  都市計画法の許可 |
|  新設 　　年　　月　　日 |  　㎡ |  有　無 |  線引前　許可等　適用除外 |
|  増設　　 年　　月　　日 |  　㎡ |  有　無 |  線引前　許可等　適用除外 |
|  増設　　 年　　月　　日 |  　㎡ |  有　無 |  線引前　許可等　適用除外 |
|  計 |  ㎡ |  |  |
|  建築物の変遷 |  建　築　年　月　日 |  規　　模 |  棟別用途 |  建築確認の有無 |
|  新築　　 年　　月　　日 |  　㎡ |   |  有　　　無 |
|  　　　　 年　　月　　日 |  　㎡ |   |  有　　　無 |
|  　　　　 年　　月　　日 |  　㎡ |  |  有　　　無 |
|  計 |  ㎡ |  |  |

（日本産業規格　Ａ列４番）

　　　　　　　　　　処理施設維持管理計画書 　　　　　　　　　（別紙 共通５）

|  |  |
| --- | --- |
| 排ガスの性状、放流水の水質等について周辺地域の生活環境保全のため達成することとした数値 |  |
| その他周辺地域の保全のための遵守事項 |  |
| 排ガスの性状、放流水の水質測定場所、測定項目、測定頻度 |  |
| 処理施設および付帯設備の点検・補修についての計画 |  |
| その他維持管理に関する事項 |  |

　注　維持管理計画について記載した書類がある場合は、この計画書に添付すること。

（日本産業規格　Ａ列４番）

（別紙 共通６）

役員等の変更に係る新旧対照表

* 役員、相談役、顧問、法定代理人、政令で定める使用人および100分の５以上出資している者の変更について記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 新 役 員 等 | 旧 役 員 等 |
| 役職名 | 氏 名 | 株式（出資）の割合 | 役職名 | 氏 名 | 株式（出資）の割合 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

1. 新旧ともにすべての役員を記載すること。
2. 新任者および退任者については、氏名の下に（新任）（退任）などと記載すること。

　　　　　　　　　　　（別紙 共通７）

事務所および事業場所在地一覧表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事務所及び事業場の名称 |  所在地 |  電話番号 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

 （別紙 共通８）

車両の貸借に関する証明書

年　　月　　日

（あて先）

　滋賀県知事

　下記のとおり貸主と借主は車両の貸借契約を締結していることを証明いたします。

　万一、適合しなくなった場合には借主は当該車両の使用を廃止する旨の変更届出を行うことを誓約いたします。

１．貸借目的　　　借主が産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）収集運搬業を行うために使用すること。

２．賃借条件　　　①借主、または借主の従業員が当該車両を運転するものであり、貸主または貸主の従業員が当該車両を運転するなど貸主が借主の名義で産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）収集運搬業を行うものではないこと。

　　　　　　　　　②貸主は、借主が当該車両を借用している間、自ら当該車両を産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）収集運搬業に使用するものではないこと。

　　　　　　　　　③貸主は、借主が当該車両を借用している間、借主以外の産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）収集運搬業者に重ねて当該車両を使用させるものでないこと。

３．自動車登録番号

　　　　　　　　　住　所

（貸　主）

　　　　　　　　　氏　名

(法人にあっては、名称および代表者の氏名)

　　　　　　　　　電話番号　（　　　　　）　　　　－

住　所

（借　主）

　　　　　　　　　氏　名

(法人にあっては、名称および代表者の氏名)

※留意事項　　貸主は自動車検査証または自動車検査証記録事項の使用者欄の方を記入してください。

（別紙 共通９）

同時申請（届出）に関する申立書

　　年　　月　　日

（あて先）

　滋賀県知事

　　　　　　　　　　　申請（届出）者

　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

氏　名（法人にあっては名称および代表者の氏名）

　本申請（届出）書における下記２の添付書類については、　　　　年　　月　　日付けで同時に提出しました下記１の許可申請（届出）書における添付書類と共通しておりますことを申し立てます。

記

１．同時申請（届出）した許可申請（届出）書の種類

　□ 産業廃棄物収集運搬業　　　□ 特別管理産業廃棄物収集運搬業

□ 産業廃棄物処分業　　　　　□ 特別管理産業廃棄物処分業

　□ 新規許可申請書　□ 更新許可申請書　□ 事業範囲変更許可申請書　□ 変更届出書

２．共通している書類

|  |  |
| --- | --- |
| □運搬施設の概要（第２面）□運搬車両の写真（第６面）□運搬容器等の写真（第７面）□自動車検査証の写しまたは自動車検査証記録事項の写し□車両の使用権原を有することを証する書類（車両の貸借に関する証明書）□事務所および事業場（駐車場を含む) 所在地付近の見取図□講習会の修了証の写し□事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法（第８面）□納税証明書等が添付できない理由書□経理的基礎に関する申立書 | □直前３年分の貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書・個別注記表□直前３年分の納税証明書（その１）□直前３年分の確定申告書の写し□定款または寄附行為□法人の登記事項証明書□住民票の写し等□成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨の登記事項証明書　等□資産に関する調書（個人用）（第９面）□先行許可証の提出に係る申立書□誓約書□優良産廃処理業者認定関係書類 |

（別紙 共通１０）

（特別管理）産業廃棄物処理業（更新・変更）

許可申請添付書類一部省略の申立書

　　年　　月　　日

　　滋賀県知事

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、名称および代表者の氏名）

　（特別管理）産業廃棄物処理業の（更新・変更）許可申請を行うにあたり、申請書に添付していない書類は過去の申請または産業廃棄物処理施設軽微変更等届出書において提出している書類の内容に変更がないので省略します。

なお、滋賀県から許可審査上必要と求められた場合は、関係書類を提出します。

（特別管理）産業廃棄物　収集運搬業（変更・更新）許可申請書省略書類一覧

|  |  |
| --- | --- |
|  項　　　　　　　　　目 | 省略した書類に○印を記入 |
|  変　更 |  更　新 |
|  事業計画の 概要を記載 した書類 |  事業の全体計画 収集運搬する産業廃棄物の種類および運搬量 |  |  |
|  収集運搬業務の具体的な計画 |  |  |
|  環境保全措置の概要 |  |  |
|  事業の用に 供する施設 に関する書 類および施 設の所有権 を有するこ とを証する 書類 |  運 搬 施 設 |  運搬車両の写真 |  |  |
|  運搬容器等の写真 |  |  |
|  自動車検査証の写しまたは自動車検査証記録事項の写し |  |  |
|  車両の使用権原がない場合、使用する権原があること を証する書類 |  |  |
|  事務所および事業場(駐車場、保管施設設置場所を含む)付 近見取り図 |  |  |
|  保 管 施 設 |  廃棄物保管施設調書 |  |  |
|  平面図・立面図・断面図・構造図 |  |  |
|  保管施設に関する建物および土地の登記簿謄本、公図 |  |  |
|  上記の建物および土地の所有権を有しない場合は、使 用する権原を有することを証する書類 |  |  |
|  上記の土地の土地利用に関する調書 |  |  |
|  処理施設維持管理計画調書 |  |  |

（特別管理）産業廃棄物　中間処理業（変更・更新）許可申請書省略書類一覧

|  |  |
| --- | --- |
|  項　　　　　　　　　目 | 省略した書類に○印を記入 |
|  変　更 |  更　新 |
|  事業計画の 概要を記載 した書類 |  事業の全体計画 処理を計画している産業廃棄物の種類および処分量 |  |  |
|  処理施設の概要 |  |  |
|  処理の具体的な計画 |  |  |
|  環境保全措置の概要 |  |  |
|  事業の用に 供する施設 に関する書 類および施 設の所有権 を有するこ とを証する 書類 |  事務所および事業場(保管施設、処理施設設置場所を含む) 付近見取り図 |  |  |
|  保 管 施 設 |  廃棄物保管施設調書 |  |  |
|  平面図・立面図・断面図・構造図 |  |  |
|  処 理 施 設 |  施設の構造に関する調書 |  |  |
|  平面図・立面図・断面図・構造図・設計計算書 |  |  |
|  施設の維持管理に関する調書 |  |  |
| 上記の建物および土地の所有権を有しない場合は、使用する権原を有することを証する書類 |  |  |
| 上記の土地の土地利用に関する調書 |  |  |
| 施設の所有権または使用権限を有することを証する書類 |  |  |
|  処分後の産業廃棄物の処理方法を記載した書類 |  |  |
|  処理施設維持管理計画調書 |  |  |

（特別管理）産業廃棄物　最終処分業（変更・更新）許可申請書省略書類一覧

|  |  |
| --- | --- |
|  項　　　　　　　　　目 | 省略した書類に○印を記入 |
|  変　更 |  更　新 |
|  事業計画の 概要を記載 した書類 |  事業の全体計画 処理を計画している産業廃棄物の種類および処分量 |  |  |
|  処理施設の概要 |  |  |
|  処理の具体的な計画 |  |  |
|  環境保全措置の概要 |  |  |
|  事業の用に 供する施設 に関する書 類および施 設の所有権 を有するこ とを証する 書類 |  事務所および施設の付近の見取り図 |  |  |
|  施設の構造に関する調書 |  |  |
|  平面図・立面図・断面図・構造図・設計計算書 （ただし、残容量について確認することが出来る図面およ び計算書は省略することはできません。) |  |  |
|  周囲の地形・地質および地下水の状況を明らかにする書類 および図面 |  |  |
|  施設の維持管理に関する調書 |  |  |
|  上記の建物および土地の所有権を有しない場合は、使用す る権原を有することを証する書類 |  |  |
|  上記の土地の土地利用に関する調書 |  |  |
|  施設の所有権または使用権限を有することを証する書類 |  |  |
|  処理施設維持管理計画書 |  |  |

（別紙 共通１１）

先行許可証の提出に係る申立書

年　　月　　日

（あて先）

　滋賀県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

住　所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏　名（法人にあっては、名称および代表者の氏名）

　私、申請者は（特別管理）産業廃棄物処理業の申請にあたり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第９条の２第８項または同規則第10条の４第７項（これらを準用する場合を含む。）の適用を受けたいので、適法な先行許可証の写しを添付して申し立てます。

|  |  |
| --- | --- |
| 省略する書類 | ※事務処理欄 |
| １　申請者が個人である場合(1)　住民票の写し(2)　成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨の登記事項証明書等 |  |
| ２　欠格要件に該当しない者であることを誓約する書面(1)　誓約書 |  |
| ３　申請者が未成年者である場合(1)　法定代理人の住民票の写し(2)　法定代理人の成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨の登記事項証明書等＜法定代理人が法人である場合＞(3)　法人の登記事項証明書(4)　法人の役員の住民票の写し(5)　法人の役員の成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨の登記事項証明書等 |  |
| ４　申請者が法人である場合(1)　役員の住民票の写し(2)　役員の成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨の登記事項証明書等(3)　発行済株式総数の百分の五以上の株式を有する株主又は出資の額の百分の五以上の額に相当する出資をしている者(以下｢株主｣という。)の住民票の写し(4)　株主の成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨の登記事項証明書等(※) 株主が法人である場合には、(3)(4)に代えて当該法人の登記事項証明書 |  |
| ５　申請者に政令で定める使用人がある場合(1)　住民票の写し(2)　成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨の登記事項証明書等 |  |
| （注）・申請者自身の登記事項証明書（申請者が法人である場合）は、省略できません。・先行許可制度を活用して許可申請をされる場合は、事業計画等審査願に、この申立書と適法な先行許可証の写しを添付してください。また、本申請時には当該先行許可証を提示してください。・先行許可証の交付以降、役員等の変更があった場合、該当者については住民票の写し等の省略はできません。また、誓約書は省略できません。・成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨の登記事項証明書等には、医師の診断書等を含みます。 |

（別紙 共通１２）

納税証明書等が添付できない理由書

年　　月　　日

（あて先）

　滋賀県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

住　所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏　名（法人にあっては、名称および代表者の氏名）

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条、第14条の４等の規定により、産業廃棄物処理業、特別管理産業廃棄物処理業の許可を受けるにあたって提出しなければならない書類のうち、下表の書類については、法人設立（個人事業開業）が　　　　年　　月　　日であるため、直前３年の各事業年度に係るこれらの書類（の一部）が存在せず、添付することができません。

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者が法人の場合 | 申請者が個人の場合 |
|  | 貸借対照表 |  | 確定申告書第一表、第二表の写し |
|  | 損益計算書 | ※ 該当する欄に○を記入※ 添付することができない理由は、必要に応じて適宜変更してください。 |
|  | 株主資本等変動計算書 |
|  | 個別注記表 |
| 　 | 法人税の納付すべき額および納付済額を証する書類（納税証明書（その１）） |

産業廃棄物処分業等の許可申請における経理的基礎に関する追加資料等について

　自己資本比率や経常利益などの状況によって、以下の資料を作成してください。

（１）営業実績が３年以上の事業者

ア．法人

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 直前期の自己資本比率 | 直前３年間の経常利益の平均値 | 直前期の経常利益 | 追加する書類等 |
| ０～10％未満 | 赤　字 | 赤　字 | ・様式１-１ 事業計画書　　　　　（新規または新たに施設を設置する場合）・様式１-２ 経営改善計画書・様式２　　事業収支計画書・金融機関発行の借入残高証明書および返済予定表 |
| 債務超過 | 黒　字 | 黒　字 | ・様式１-１ 事業計画書　　　　　（新規または新たに施設を設置する場合）・様式１-２ 経営改善計画書・様式２　　事業収支計画書・金融機関発行の借入残高証明書および返済予定表・中小企業診断士または公認会計士の診断書 |
| 赤　字 |
| 赤　字 | 黒　字 |
| 留意事項　１．必要な資金が不足している場合は、上記の基準に適合していても不許可となります。　２．債務超過であり、直前３年間の経常利益の平均および直前の経常利益のいずれもが赤字の場合　　は不許可となります。　３．債務超過であり、直前３年間の経常利益の平均および直前の経常利益のいずれもが赤字の場合　　であっても、必要な資金が確保され、金銭債務の支払い不能になっておらず（少なくとも消費税　　等に滞納がなく）、今後利益が計上でき、５年以内に債務超過が解消できると判断できる場合は　　許可もあり得ます。この場合の追加資料は次のとおりです。 ・様式１-１ 事業計画書（新規または新たに施設を設置する場合）　　　・様式１-２ 経営改善計画書　　　・様式２　　事業収支計画書　　　・金融機関発行の借入残高証明書および返済予定表　　　・中小企業診断士または公認会計士の診断書　　　・消費税に滞納がない旨の証明書（納税証明書その３の３）　　　・都道府県税に滞納がない旨の証明書 |

イ．個人（営業実績とは、個人事業主としての営業実績であり、給与所得者としての実績は除きます｡)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 直前期の資産の状況 | 直前３年間の所得税の納税証明書 | 追加する書類等 |
| 負債が資産を上回っている場合 | 納税が発生している年がある | ・様式１-１ 事業計画書　　　　　（新規または新たに施設を設置する場合）・様式１-２ 経営改善計画書・様式２　　事業収支計画書・金融機関発行の借入残高証明書および返済予定表・中小企業診断士または公認会計士の診断書 |
| 毎年納税していないが、青色申告特別控除前の金額（白色申告場合は、収支内訳書の所得金額）がプラスである。 |
| 留意事項　１．資産と負債の関係は、許可申請の直前期における状況です。　２．所得税の納税証明書の「納付すべき額」が０円の場合でも、確定申告書において青色申告特別　　控除前の金額（白色申告の場合は、確定申告書の収支内訳書の所得金額）がプラスである場合は　　納税したしたものとみなします。　３．必要な資金が不足している場合は、上記の基準が適合していても不許可となります。　４．負債が資産を上回っており、毎年納税額が発生していない場合は不許可となります。　５．負債が資産を上回っており、毎年納税額が発生していない場合であっても、必要な資金が確保　　され、金銭債務の支払い不能になっておらず（少なくとも消費税等に滞納がなく）、今後利益が　　計上でき、５年以内に債務超過が解消できると判断できる場合は許可もあり得ます。この場合の　　追加資料は次のとおりです。　　　・様式１-１ 事業計画書（新規または新たに施設を設置する場合）　　　・様式１-２ 経営改善計画書　　　・様式２　　事業収支計画書　　　・金融機関発行の借入残高証明書および返済予定表　　　・中小企業診断士または公認会計士の診断書　　　・消費税に滞納がない旨の証明書（納税証明書その３の３）　　　・都道府県税に滞納がない旨の証明書 |

（２）営業実績が３年未満の事業者

　　　　　　個人の場合の営業実績とは、個人事業主としての営業実績であり、

　　　　　　給与所得者としての実績は除きます。

|  |
| --- |
| 　直前３年の各事業年度の納税証明書や貸借対照表、損益計算書などの添付ができないことから次の資料を添付してください。　・直前３年間の貸借対照表、損益計算書、納税証明書等が添付できないことの理由書。　・様式１-１ 事業計画書　・様式２　　事業収支計画書 　 　（今後５年間の見通しを記載してください。なお、既に営業実績がある場合は、その実　　　　　　　績を含めた今後５年間の見通しを記載してください。）　・税務署に提出した開業届の写し（受付印があるもの）　・金融機関発行の借入残高証明書および返済予定表 |
| 留意事項　１．必要な資金が確保されている必要があります。　２．法人で開業時または申請時の試算表において債務超過になっていないことが必要です。　３．個人の場合は資産等の調書において、資産額が負債額を満足している必要があります。　４．必要な資金が確保されていれば、２あるいは３を満たしていない場合においても、金銭債務の　　支払い不能になっておらず（少なくとも県税等に滞納がなく）、運転資金がある間に経営が速や　　かに軌道に乗り、今後十分な利益が計上できると判断できる場合は許可もあり得ます。なお、こ　　の場合、更に次の資料を追加してください。　　　・中小企業診断士または公認会計士の診断書　　　・消費税に滞納がない旨の証明書（納税証明書その３の３）　　　・都道府県税に滞納がない旨の証明書 |

（様式１－１）

事　業　計　画　書

　　　　年　　月　　日

　滋賀県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、名称および代表者の氏名）

　　　　　年　　月　　日付けで提出した（特別管理）産業廃棄物処理業許可申請に係る事業概要は、次のとおりです。

１．事業の種類

２．取り扱う（特別管理）産業廃棄物の種類

３．取引先金融機関

　　 (金融機関が発行した現在の借入残高証明書および返済予定表を添付)

４．主要取引先

５．資本金

６．今後５年間の収支に関する見通し

　　（最終処分場にあっては埋立完了までとし、事業収支計画書に記載した数値の具体的な根拠を記入し、関係書類を添付）

７．設備投資の内容

８．施設設置にあたり必要資金を調達する場合の明細

　　（数値の具体的な根拠等を記入し、関係証明書類を添付）

　(1) 必要な資金総額

　(2) 調達先（融資等を証明する資料を添付）

　(3) 返済計画

９．その他、特記すべき事項

注記：申請事業に係る計画について記載すること。

（様式１－２）

経 営 改 善 計 画 書

　　　　年　　月　　日

　滋賀県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、名称および代表者の氏名）

　　　　　年　　月　　日付けで提出した（特別管理）産業廃棄物処理業許可申請に係る事業概要は、次のとおりです。

１．今後５年間の収支に関する見通し

　　（最終処分場にあっては埋立完了までとし、事業収支計画書に記載した数値の具体的な根拠を記入し、関係書類を添付）

　(1) 赤字計上等の要因

　(2) 事業改善方策

　(3) 改善スケジュール

　(4) 実施管理体制と実施責任者

２．その他、特記すべき事項

 事業収支計画書

　注記１を確認して、該当する箇所に○印を施すこと。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  申請事業 |  |
|  |  廃棄物処理部門 |
|  |  企業全体 |

 　予　定

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  実　績 |  １　期 |  |  |  |  最終期 |  |
|  Ａ売上高合計 |  |  |  |  |  |  |
|  原 価 内 訳 |  材料費 |  |  |  |  |  |  |
|  外注費 |  |  |  |  |  |  |
|  労務費 |  |  |  |  |  |  |
|  減価償却費 |  |  |  |  |  |  |
|  維持管理積立金 |  |  |  |  |  |  最終処分場のみ |
|  その他 |  |  |  |  |  |  |
|  Ｂ売上原価 |  |  |  |  |  |  |
|  Ｃ売上総利益 |  |  |  |  |  |  ＝Ａ－Ｂ |
|  内 訳 |  役員報酬 |  |  |  |  |  |  |
|  人件費 |  |  |  |  |  |  |
|  減価償却費 |  |  |  |  |  |  |
|  その他 |  |  |  |  |  |  |
|  Ｄ一般管理・販売費 |  |  |  |  |  |  |
|  Ｅ営業利益 |  |  |  |  |  |  ＝Ｃ－Ｄ |
|  Ｆ営業外収益 |  |  |  |  |  |  |
|  Ｇ営業外費用 |  |  |  |  |  |  |
|  Ｈ経常利益 |  |  |  |  |  |  ＝Ｅ＋Ｆ－Ｇ |
|  Ｉ特別利益 |  |  |  |  |  |  |
|  Ｊ特別損失 |  |  |  |  |  |  |
|  Ｋ税引前当期純利益 |  |  |  |  |  |  ＝Ｈ＋Ｉ－Ｊ |
|  Ｌ法人税、住民税および事業税 |  |  |  |  |  |  |
|  Ｍ当期純利益 |  |  |  |  |  |  ＝Ｋ－Ｌ |
| N前期繰越利益 |  |  |  |  |  |  |
|  O当期未処分利益 |  |  |  |  |  |  |
|  資金計画 | 1. 借入実行額
 |  |  |  |  |  |  |  |
| 1. その他の資金調達額
 |  |  |  |  |  |  |
| 1. 設備投資支払額
 |  |  |  |  |  |  |
| 1. 借入金返済額
 |  |  |  |  |  |  |
|  前期純資産 |  |  |  |  |  |  |
|  当期純資産 |  |  |  |  |  |  |

|  |
| --- |
| 注記１：申請事業に係る事業計画に沿った収支計画（事業収支計画書）を作成すること。申請事業に係る事業収支計画書が長期的に収支相償していない場合、廃棄物処理部門あるいは企業全体の収支計画を作成すること。注記２：Ｄ一般管理・販売費、Ｌ法人税、住民税および事業税は、企業全体の経費から本計画書を作成する区分に応じて、案分して計上すること。注記３：本計画書における当期純利益とは、一般管理費や各種税金等においては企業全体から案分された費用を計上して、本計画書で算定されたものとする。注記４：各項目を証明する書類として「決算書」および「各種納税証明書」に記載なき事項については証明する書類を添付すること。 |